

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成30年3月28日

計画の名称	11 横浜都心部の活性化																															
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）				交付対象	横浜市																										
計画の目標	個性的で魅力ある地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部を形成し、活性化を図る。 横浜駅周辺や関内・関外地区、みなとみらい21地区の整備促進により、3つのエリアの一体化が進み、首都圏有数のエリアとして活性化を図る。																															
計画の成果目標（定量的指標）	・観光入込み客数を 1,773万人/年から1,850万人/年に増加 ・駅乗降客数を 282万人/年から300万人/年に増加 ・事業所統計調査事業者数 285,923人から299,000人に増加																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H23当初)</th> <th>中間目標値 (H25末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> <tr> <td>① 本市が毎年作成している「横浜市観光客数調査」における、みなとみらい・桜木町、山下・関内・伊勢佐木町、本牧・根岸の観光入込み客数</td> <td>1,773万人/年</td> <td>—</td> <td>1,850万人/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい21地区における駅乗降客数（横浜駅、桜木町駅、関内駅、石川町駅、新高島駅、みなとみらい駅、馬車道駅、日本大通り駅、元町・中華街駅、高島町駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅、戸部駅、日ノ出町駅、黄金町駅）</td> <td>282万人/日</td> <td>—</td> <td>300万人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 事業所統計調査における横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい地区の従業者数</td> <td>285,923人</td> <td>—</td> <td>299,000人</td> <td></td> </tr> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	① 本市が毎年作成している「横浜市観光客数調査」における、みなとみらい・桜木町、山下・関内・伊勢佐木町、本牧・根岸の観光入込み客数	1,773万人/年	—	1,850万人/年		② 横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい21地区における駅乗降客数（横浜駅、桜木町駅、関内駅、石川町駅、新高島駅、みなとみらい駅、馬車道駅、日本大通り駅、元町・中華街駅、高島町駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅、戸部駅、日ノ出町駅、黄金町駅）	282万人/日	—	300万人/日		③ 事業所統計調査における横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい地区の従業者数	285,923人	—	299,000人	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)																													
① 本市が毎年作成している「横浜市観光客数調査」における、みなとみらい・桜木町、山下・関内・伊勢佐木町、本牧・根岸の観光入込み客数	1,773万人/年	—	1,850万人/年																													
② 横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい21地区における駅乗降客数（横浜駅、桜木町駅、関内駅、石川町駅、新高島駅、みなとみらい駅、馬車道駅、日本大通り駅、元町・中華街駅、高島町駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅、戸部駅、日ノ出町駅、黄金町駅）	282万人/日	—	300万人/日																													
③ 事業所統計調査における横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい地区の従業者数	285,923人	—	299,000人																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,026百万円	A	2,243百万円	B	496百万円	C	287百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	9.5%																						

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期	事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
11-A-1	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市		関内・関外周辺地区都市再生整備計画事業	道路、公園等 600ha	横浜市						1,408	別紙1
11-A-2	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市		横浜駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画事業	道路、地域生活基盤施設等 90ha							835	別紙2
合計											2,243					

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B1-1	道路	一般	横浜市	直接	横浜市		一般県道弥生台桜木町、市道横浜駅根岸線歩行者環境整備	歩道整備 770m	横浜市						496	
合計											496					

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
11-B-1	歩道整備により便利で快適な歩行者空間を形成し、回遊性の強化を図る。											
11-B-2	道路整備により交通機能の円滑化を図り、都心部の活性化を推進する。											

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
11-C-1	社会実験	一般	横浜市	直接	横浜市		横浜駅周辺水上交通社会実験	水上交通社会実験	横浜市						9	
11-C-2	計画・調査	一般	横浜市	直接	横浜市		エキサイトよこはま22計画推進	計画策定	横浜市						278	
合計											287					

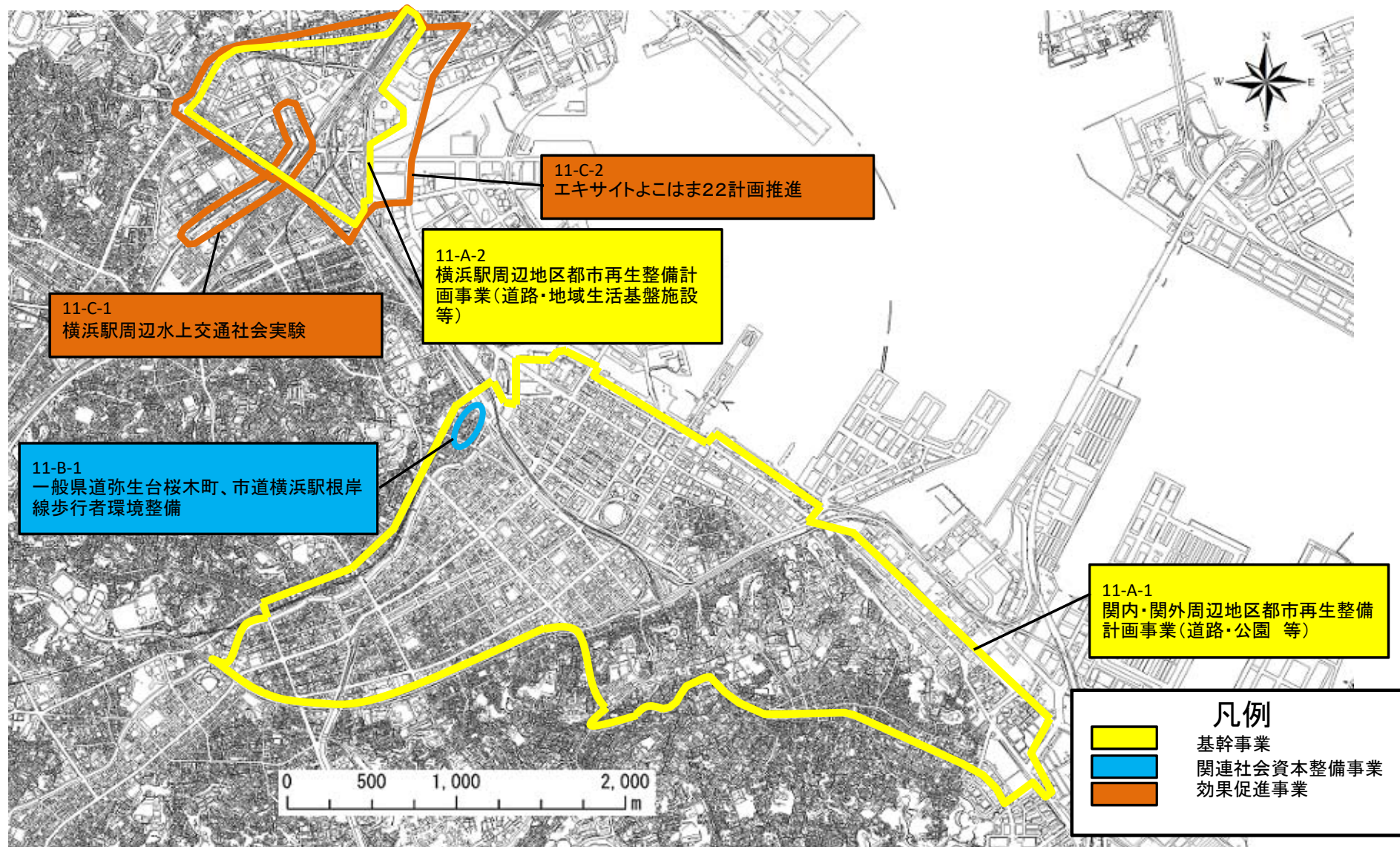
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	横浜駅周辺地区(A-2)における水上交通の社会実験を実施し、移動利便性の向上を図る。											
1-C-2	横浜都心部(横浜駅周辺、関内・関外、みなとみらい21)全体を視野に入れながら、横浜駅周辺地区(A-2)におけるまちの将来像を見据えた計画を推進する。											

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・本計画事業の実施により、賑わいの創出や回遊性の向上、まちの安全性が向上したと考えられ、市民のみならず来街者や市内在勤者、企業から選ばれる都市の形成に寄与したと考える。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（みなとみらい・桜木町、山下・関内・伊勢佐木町、山手・本牧・根岸の観光入込み客数）	最終目標値	1,850万人／年	目標値と実績値に差が出た要因	・当該地区における観光客数は着実に増加傾向にあり、当該地区における活性化が進んでいると考えられるが、本指標は計画事業外の要因による影響も受けやすいと考えられる。
		最終実績値	2,071万人／年		
	指標②（横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい21地区における駅乗降客数）	最終目標値	300万人／日	目標値と実績値に差が出た要因	・当該地区における駅の乗降客数は増加傾向にあるが、直近のデータでは目標の達成に至っていない。 ・しかし、同地区における指標①（観光入込客数）及び指標③（従業員数）が増加していることから、当該地区の活性化は進んだと考えられる。 ・ただし、本指標は鉄道事業者の複数路線直通運転など計画事業外の要因による影響も受けやすいと考えられる。
		最終実績値	298万人／日		
	指標③（横浜駅周辺、関内・関外地区、みなとみらい地区の従業員数）	最終目標値	299,000人	目標値と実績値に差が出た要因	・当該地区における従業員数は着実に増加傾向にあり、当該地区における活性化が進んでいると考えられるが、本指標は計画事業外の要因による影響も受けやすいと考えられる。
		最終実績値	349,839人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 学識経験者の意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の設定については、活性化を測るものとしては標準的なものといえます。</li> <li>・都心部においての観光は重要な要素であるとともに、それを測るための指標をどのようにとらえるかが重要となります。</li> <li>・駅乗降客数などは、通勤客も含まれているので、そのまま観光と結びつけることは適当ではありません。</li> <li>・例えば、住民自身がリピーターになっている観光施設は強いなど、観光に関わる調査データ等を集め、分析し今後の事業に活かす必要があります。</li> <li>・就業者数が想定値を上回った理由について分析する必要があります。</li> </ul>					
4. 特記事項（今後の方針等）					
・11-A-2「横浜駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画事業」において実施した鶴屋橋架替事業が27年度末で完了しなかったため、28年度から開始した「みなとみらい21周辺地区都市再生整備計画」に移行し、引き続き、事業を実施しています。					

(別添様式) (参考図面) 活力創出基盤整備 (記載例)

計画の名称	11 横浜都心部の活性化	交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		



都市再生整備計画 事後評価シート  
関内・関外周辺地区

平成26年3月

神奈川県横浜市



様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	関内・関外周辺地区		面積	600ha	
交付期間	平成21年度～平成25年度	事後評価実施時期	平成25年度	交付対象事業費	2,360百万円	国費率	0.4		
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【道路】市道山手元町線(電線共同溝整備)、関内駅北口駅前(伊勢佐木町82号線)【公園】横浜公園、港の見える丘公園、【地域生活基盤施設】関内・関外地区案内サイン整備、【高質空間形成施設】中区山手町山手通り						
		提案事業	【地域創造支援事業】ストロングビル外観復元工事・初黄・日ノ出地区京急高架下活用【まちづくり活動推進事業】初黄・日ノ出地区エリアマネジメント						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	【道路】関内駅北口駅前(伊勢佐木町82号線)	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、事業の再検討が必要になったため。			影響なし		
			【地域生活基盤施設】関内・関外地区案内サイン整備	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、関内駅舎整備とのスケジュールの調整が必要となったため。			影響なし		
			【道路】一般県道弥生台桜木町歩行者環境整備	社会資本総合整備計画(市街地整備)での執行に変更したため。			影響なし		
			【公園】港の見える丘公園	関係機関との協議不調に伴い、計画期間内の事業着手が見込めないため。			影響なし		
		提案事業	なし	-			-		
		新たに追加した事業	基幹事業	【道路】一般県道弥生台桜木町歩行者環境整備	地元説明に時間を要し、新規事業としての決定が21年度になったため。			影響なし	
				【公園】本牧十二天緑地	より一層のにぎわいの創出や回遊性の向上、地域の活性化を促進するため、本牧十二天などの歴史的観光資源も点在する区域を拡大した。			影響なし	
				【公園】大通公園	一体的なまちづくりを推進し、賑わいの創出、回遊性の向上を図るため、関連事業から移行した。			影響なし	
				【公園】港の見える丘公園(拡張)	横浜市民の緑化活動や交流の拠点となる「みどり広場」として整備するとともに、山手地区一帯の観光拠点機能を持った広場として整備するため。			影響なし	
				【高質空間形成施設】関内駅北口駅前(マリナード地下街)	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い事業を追加した。市民意見募集でもバリアフリー等関内駅の整備に関する意見が多数寄せられた。			影響なし	
	【高質空間形成施設】市道万国橋通第7006号			関内・関外活性化推進計画の策定に伴い事業を追加した。市民意見募集でも回遊性の強化、ガス灯の整備に関する意見が多数寄せられた。			影響なし		
	提案事業	【地域創造支援事業】カトリック横浜司教館別館外観改修	歴史を活かしたまちづくり要綱に基づく取組。「関内・関外地区活性化推進計画」策定に伴う市民意見募集の結果を反映した。			影響なし			
		【地域創造支援事業】綜通横浜ビル外観改修	歴史を活かしたまちづくり要綱に基づく取組。「関内・関外地区活性化推進計画」策定に伴う市民意見募集の結果を反映した。			影響なし			
【事業活用調査】歩行者環境整備検討		関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、当初予定していた整備計画の再検討を行うこととなったため。			影響なし				
交付期間の変更	当初	平成21年度～平成25年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	なし					
変更	-								

	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
	指標1	単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	数値						
							従前値	目標値					
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標1	駅乗降者数	人/日	(参考値: 458,000) H19	(参考値: 480,000) 509,000	H25		534,438 (推計)	○	あり なし	駅の乗降者数は増加傾向にあるが、直近のデータでは目標の達成に至っていない。しかし、乗降者数が増加しているということは、来街者が増えているということであり、当該地区の活性化が進んだと考えられる。ただし、本指標は計画外事業の影響も受けやすい。また、一部計算間違いがあったため、従前値及び目標値を再計算した。	平成27年8月	
	指標2	山手の公開西洋館の入館者数	人/年	726,864	H19	H25		921,769	○	あり なし	山手地区は、異国情緒あふれる街並みが地区の魅力となっている。歩道の整備等により歩行環境が改善されるとともに、当該地域の魅力向上につながった。ただし本指標は、西洋館でのイベントの開催状況など計画外事業の影響も受けやすい。	平成26年8月	
	指標3	初黄地区小規模営業店舗再利用件数	件	73	H19	H25		145	○	あり なし	初黄地区は、安全・安心なまちに実現に向けて店舗の借り上げを進め、街の再生を進めている。地区内の高架下の活用や街の再生に向けたエリアマネジメントを検討・実施することで、住民の意識が向上するとともに、地域の活性化が進み指標を達成することができた。	-	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
	その他の数値指標1	黄金町バザール来場者数	人/年	10,000	H21			20,760		達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内で定期的なイベント等が開催されるようになり、賑わいに寄与している。</li> <li>・地区内の整備を進めたことにより、来街者の安全確保につながっていると、よりよい街並み景観を創出した。</li> </ul>												
5) 実施過程の評価	実施内容			実施状況					今後の対応方針等				
	モニタリング	当該地区の持続的な活性化を図ることを目的とした「関内・関外地区活性化推進計画」策定時の市民意見募集の結果や、都心部の賑わいづくり・あり方に関する市民アンケートの結果を踏まえ、事業の検討を行った。 ・関内・関外地区活性化推進計画策定に伴う市民意見募集、ヨコハマアンケート「横浜都心部における横浜ならではの賑わいづくりに関するアンケート」、ヨコハマアンケート「これからの横浜都心部のあり方に関するアンケート」			都市再生整備計画に記載し、実施できた					今後もアンケート等を活用し、市民の声を反映したまちづくりを進めていく。			
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した								
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
住民参加プロセス	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
持続的なまちづくり体制の構築	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

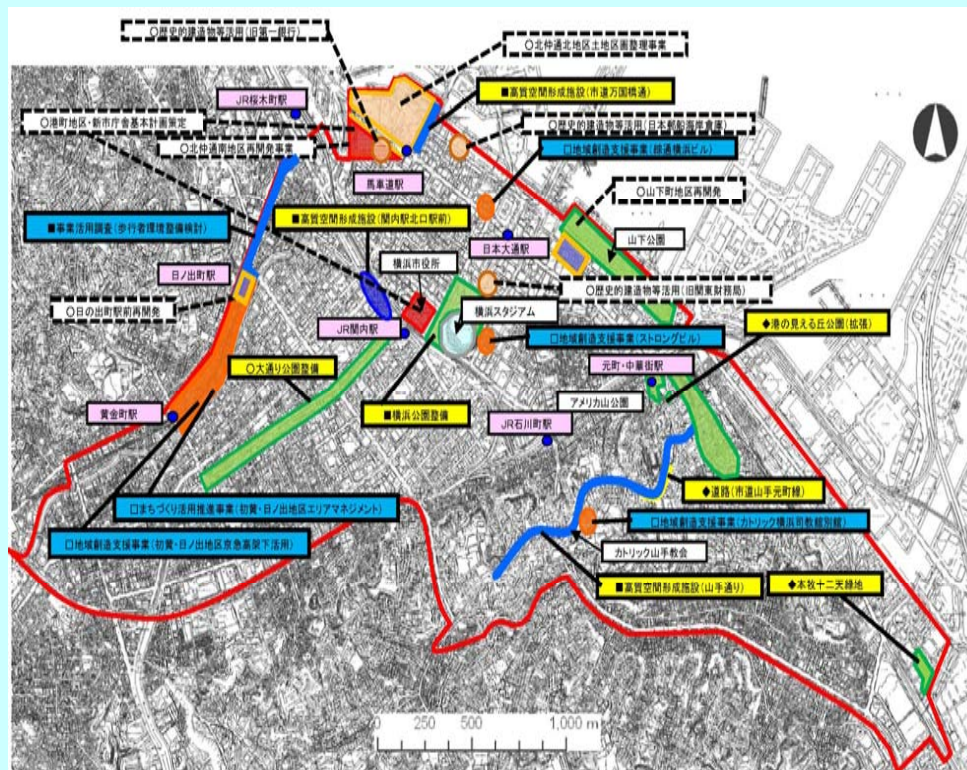
関内・関外周辺地区(神奈川県横浜市) まちづくり交付金の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値			
新市庁舎整備を核として、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興などにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図り、関内・関外周辺地区の活性化を促進する。	駅乗降者数	単位:人/日	(参考値:458,000) 509,000	H19	(参考値:480,000) 533,000	H25	534,438(推計)	H25
	山手の公開西洋館の入館者数	単位:人/年	728,864	H19	750,000	H25	921,769	H24
	初黄地区小規模営業店舗再利用件数	単位:件数	73	H19	100	H25	145	H25



大通公園整備



高質空間形成施設(市道万国橋)



横浜公園整備

まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題1:業務や商業における事務所数・従業者数の減少→関内関外活性化計画の取組みにより、商業立地するこの地区のインフラ改善やまちの魅力アップにつながった。しかし、厳しい経済情勢により、抜本的な改善はみられていない。企業にとって進出意欲を高めてもらうため、関内・関外周辺地区全体として、引き続きまちの魅力を高める取組みを進める必要がある。</li> <li>・課題2:関内駅を中心とした一体感のある駅前空間が未整備→基幹事業であるマリナード地下街の整備に、別事業で行っている関内駅の改良事業(バリアフリー工事、駅前空間整備)を併せることで、駅を中心とした一体感のある駅前空間の整備の目標が達成されることになる。</li> <li>・課題3:歩きやすい歩行者環境整備が不十分→山手地区、万国橋通り、桜木町駅及び日ノ出町駅間の歩道の整備を進め、歩行環境の改善が図られた。しかしこの地区は、商店街を多く抱え、歩道の整備だけでは不十分であり、違法駐輪や看板の張り出しなどにより、歩きづらい状況も残っており、その対策が必要である。</li> <li>・課題4:初黄地区における元違法風俗店舗の存在→治安維持向上のため、小規模店舗の借上げを進め、転用数145件達成。治安については引き続き予断を許さない状況なので、警察などと連携し、さらなる治安維持強化策が必要である。</li> <li>・課題5:老朽化したビルが多く存在→老朽化した歴史的建造物の外観復元工事を行った。地区内にはまだ老朽化したビルが多く残っており、建替え支援など別事業により、引き続き対策が必要である。</li> </ul>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関内・関外地区の活性化に向けて、ハード整備に加え、公共空間の利活用などのソフト事業を充実することにより、更なる地区の活性化を図る。</li> <li>・引き続き関内駅北口周辺整備や歩行者環境の改善に取り組みとともに、回遊性の強化に向けた整備等を新市庁舎整備と連携して、エリア全体の活性化につながる取組みを進める。</li> </ul>

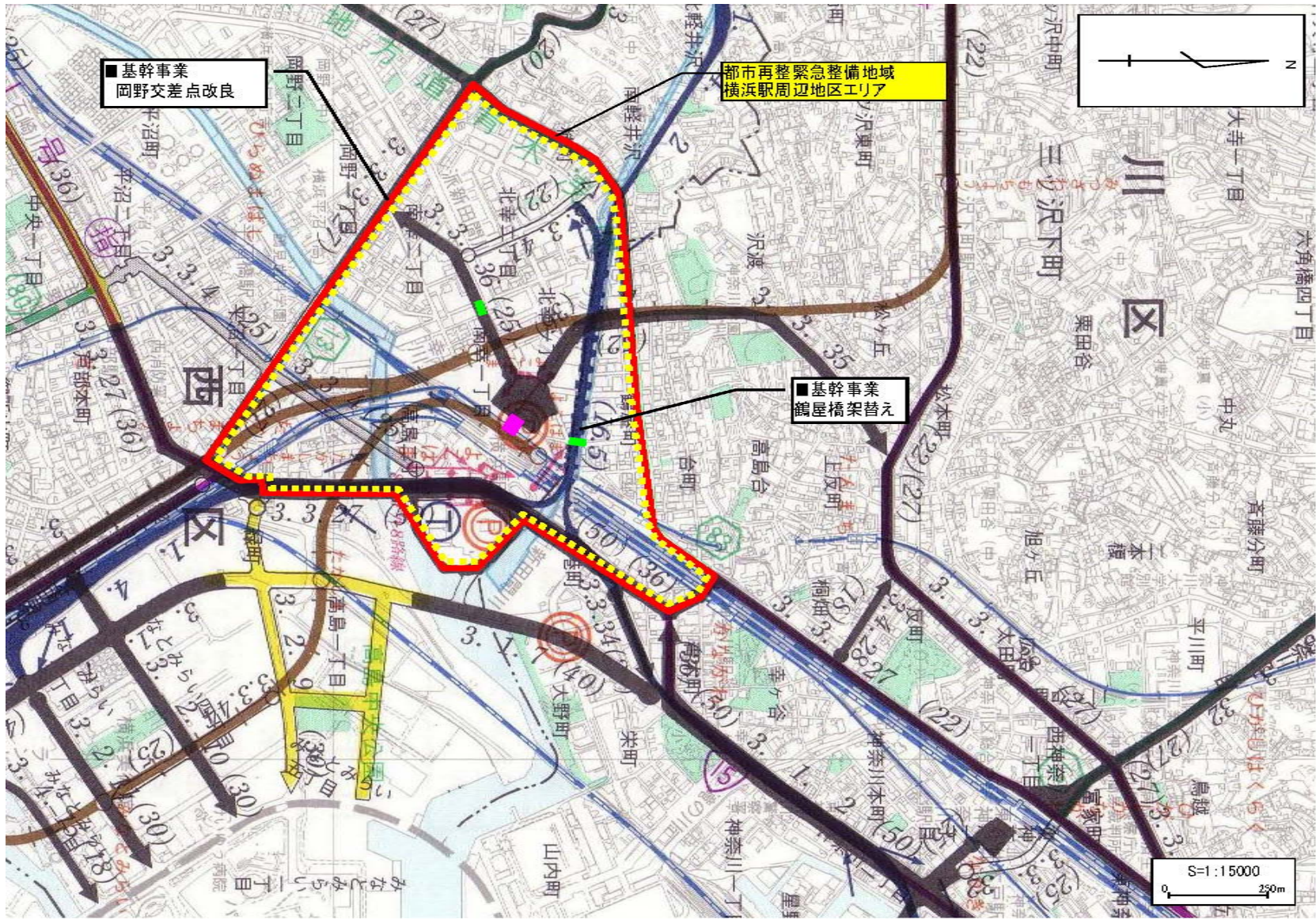
## 都市再生整備計画 事後評価書

計画の名称	横浜駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画																																							
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）			交付対象	横浜市																																			
計画の目標	特定都市緊急整備地域に指定されている「横浜駅周辺地域」として、治水安全度の確保や交差点混雑を解消し、歩きやすくなりやすい歩行者空間の創出を図る																																							
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帷子川分水路の流量を260m<sup>3</sup>/Sから350m<sup>3</sup>/Sで増加させる。</li> <li>・ 岡野交差点の渋滞長を200mから150mに減少させる。</li> </ul>																																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H23当初)</th> <th></th> <th>(H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 横浜駅周辺の治水安全度の向上</td> <td>260m<sup>3</sup>/s</td> <td>—</td> <td>350m<sup>3</sup>/s</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 交差点の渋滞長の減少</td> <td>200m</td> <td>—</td> <td>150m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H23当初)		(H27末)	① 横浜駅周辺の治水安全度の向上	260m <sup>3</sup> /s	—	350m <sup>3</sup> /s		② 交差点の渋滞長の減少	200m	—	150m				—					—		
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																				
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																					
	(H23当初)		(H27末)																																					
① 横浜駅周辺の治水安全度の向上	260m <sup>3</sup> /s	—	350m <sup>3</sup> /s																																					
② 交差点の渋滞長の減少	200m	—	150m																																					
		—																																						
		—																																						
全体事業費	合計 (A+B+C)	912百万円	A	912百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 $(A(提案分)+C) / (A+B+C)$	0.0%																														
事後評価（中間評価）																																								
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																								
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																																			
評価の透明性、客観性、公平さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施予定。					事後評価：平成27年度末時点																																			
					公表の方法																																			
					横浜市ホームページ																																			
1. 交付対象事業の進捗状況																																								
交付対象事業 【横浜駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画】																																								
A1 基幹事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																									
									H23	H24	H25	H26	H27																											
A1-1	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	鶴屋橋架替え	L=25m、W=15m	横浜市						912																										
A1-2	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	岡野交差点改良	L=450m、W=27m	横浜市						0																										
小計A（基幹事業）													912																											
B 提案事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																									
									H23	H24	H25	H26	H27																											
小計B（提案事業）													0																											
合計（小計A（基幹事業）+B（提案事業））													912																											



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴屋橋の架け替え事業を開始しているが、完了しなかったため、治水安全度の向上の効果の発現はない。</li> <li>・鶴屋橋の架け替えの実施にあたり、橋を通行止めにしたことにより交差点の渋滞長は解消された。架け替え完了後も交通処理を変更することで効果の継続を図る</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①（横浜駅 周辺の治水安全 度の向上）	最終目標値	350m <sup>3</sup> /S	目標値と実績値 に差が出た要因	鶴屋橋架け替えが完了しなかったため。
		最終実績値	260m <sup>3</sup> /s		
	指標②（交差点 の渋滞長）	最終目標値	150m	目標値と実績値 に差が出た要因	周辺整備や関係機関等との調整により、本計画期間内での整備は行わなかった。 渋滞長については調査の結果、短縮していたが、要因や具体的な理由については解明できていない。
		最終実績値	150m		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因		
	最終実績値				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 学識経験者の意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞延長が短縮した理由については様々な要因が考えられるため、データ等に基づき客観的な説明が必要です。要因によっては、渋滞状況の悪化等もあるので、継続的に注意を払い原因を分析の上、必要な手立てを行っていく必要があります。</li> </ul>					
4. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴屋橋の架け替えについては、28年度から開始した「みなとみらい21周辺地区都市再生整備計画」において、目標達成に向け、引き続き推進します。</li> <li>・岡野交差点の渋滞については、状況を引き続き注視するとともに、必要に応じ周辺街区の整備に合わせた交差点の改良を今後行っていきます。</li> </ul>					

計画の名称	1 横浜駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画		交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）			





様式2-1 評価結果のまとめ

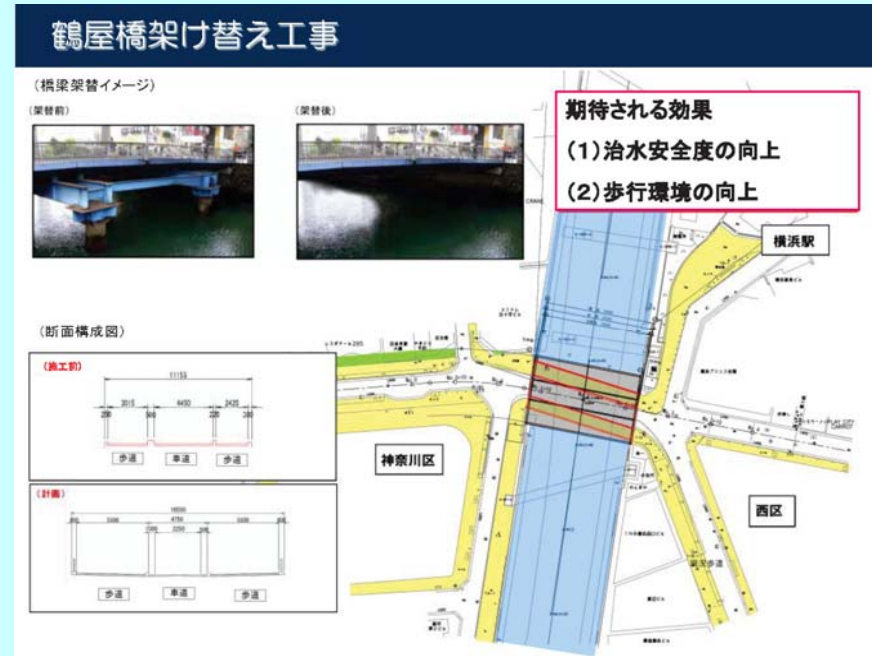
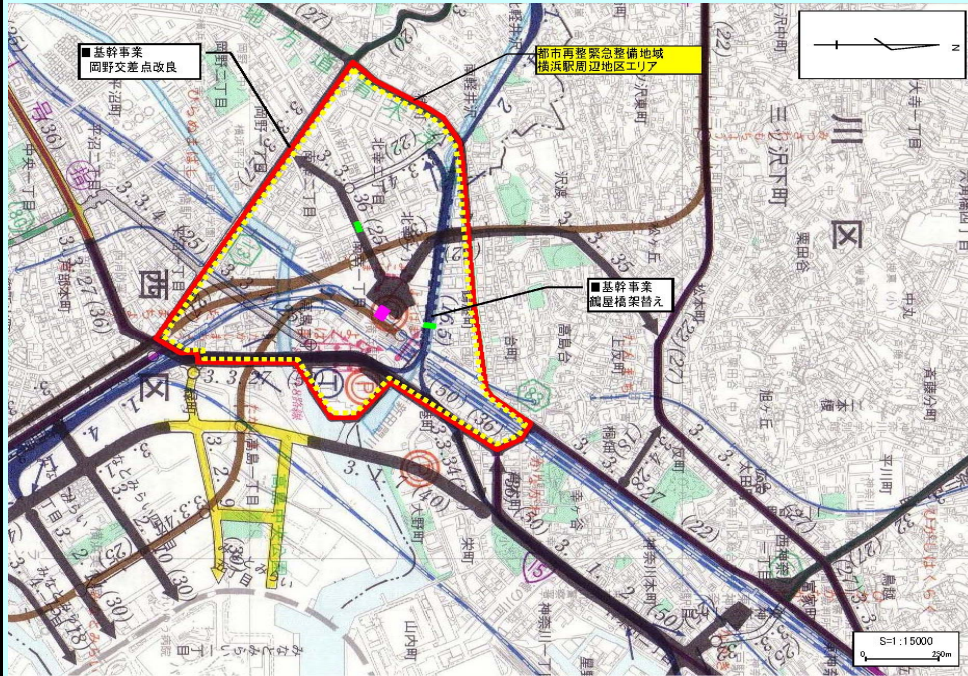
都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	横浜駅周辺地区(第2期)			面積	90.0ha
交付期間	平成23年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	912百万円	国費率	0.45		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名								
	基幹事業	提案事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	当初計画から削除した事業	基幹事業	【道路】鶴屋橋架替え		社会資本整備総合計画において、予定していた「跨線人道橋撤去」を、本計画期間内に実施しないこととなり、撤去後に整備を予定していたため						
			【地域生活基盤施設】きた東口歩行者広場		社会資本整備総合計画において、予定していた「跨線人道橋撤去」を、本計画期間内に実施しないこととなり、撤去後に整備を予定していたため						
			【地域生活基盤施設】きた東口自転車駐車場		社会資本整備総合計画において、予定していた「跨線人道橋撤去」を、本計画期間内に実施しないこととなり、撤去後に整備を予定していたため						
			【地域生活基盤施設】案内サイン整備		周辺整備状況等を勘案し、本計画期間内に実施しないこととしたため。						
			【高次都市施設】西口地下中央通路接続事業		H25年度から国際教則拠点都市整備事業に移行するところにより、都市再生整備計画事業での実施を取りやめた		目標「駅を中心に東西を一体的かつ円滑に移動・回遊できる歩行者ネットワークの整備を行う」の削除 指標「地区施設等として指定する歩行者空間の延長」の削除				
	新たに追加した事業	基幹事業	【道路】内海橋改良		工事内容の再検討により、本計画期間内に実施しないこととしたため。		指標「河積阻害の解消」を削除				
			【道路】岡野町交差点改良		駅周辺における慢性的な交通渋滞を緩和させるため		指標「交差点の渋滞長の減少」を追加				
交付期間の変更	当初	平成24年度～平成27年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
	変更	なし									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
			単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み		
	指標1	治水安全度の向上	m <sup>3</sup> /s	260.0	H22	350.0	H27	260.0	×		
指標2	交差点の渋滞長	m	200	H24	150	H27	150	○	あり なし	鶴屋橋架け替えに伴い、車両通行止めとした影響もあり渋滞が解消された。	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
			単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み		
	その他の数値指標1										
その他の数値指標2											
4)定性的な効果発現状況	期間中から民間の大規模工事などがスタートし、エキサイトよこはま22の実現に向けて目に見える形で事業が進捗はじまりました。										
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	住民参加プロセス	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	持続的なまちづくり体制の構築	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

## 様式2-2 地区の概要

### 横浜駅周辺地区(第2期)(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
横浜駅にふさわしい治水安全度を確保する。歩きやすく、わかりやすい歩行者空間の創出を図る。交差点混雑の解消	治水安全度の控除	単位: m <sup>3</sup> /s	260.0 H22	350.0 H27	260.0 H27
	交差点の渋滞長	単位: m	200 H24	150 H27	150 H27



まちの課題の変化	<p>課題1: 羽田空港の国際化に対応した交通アクセスや乗換利便性の駅機能の強化を図っていく必要がある。→継続</p> <p>課題2: 来街者や観光客をひきつける魅力的空間やゆとりある歩行環境が不足し、不便さとともに混雑を高める原因になっている。→2020年に向け、西口の駅前広場を再整備予定</p> <p>課題3: 駅周辺道路は自動車の集中や通過交通の流入により慢性的な交通渋滞が発生している。→鶴屋橋架け替え完了時に交通処理を変更し、駅前への車両の流入を減らし、歩車の錯綜を一部解消することができる。</p> <p>課題4: 河川などの地域資源が十分に活用されず、海や川への近接性や地下街を有していることから浸水に対するまちの安全度向上が求められている。また、発災時の避難や帰宅困難者で混乱が生じる。→継続</p>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	